特集

高齢期の新しいつながりの模索—グローバル化・個人化と家族

高齢期の「個人化」の家族論的文脈

石原邦雄

要 約

シンポジウムの際のコメンテーターの立場から、当日の報告により得られた示唆と家族研究において考えるべきポイントとして、以下の2点を指摘した。

第1に、統計的にも増加しつつある独身男性高齢者に典型的に見られるコミュニケーション能力の不足と、そこから生じる社会的孤立などの問題に注意を向ける必要があること、そのためにも、従来日本の家族研究では根付いていなかった、コミュニケーション論や相互作用論による研究が求められる。第2には、葬送の「個人化」に関連して、それが市場化・商品化と連動することによるネガティブな側面に着目することの重要性を再確認するとともに、より基礎的には、家族について何らかの制度論的、文化論的なアプローチによる研究が改めて求められているのではないかと。

キーワード: 高齢期, 個人化, 家族研究理論

2010, 家族社会学研究, 22(1): 43-47

Individualization in Later Life and its Implications in Family Studies

Kunio Ishihara

Abstract

In this essay, as one of discussants at the symposium, I cover a couple of points concerning the presentations there.

Firstly, it is important to know that the shortage of communication ability, typically shown by non-married aged men whose number has been growing, seems to be becoming a risk factor such as social isolation. In this context, further research based on family communication theory and interactional approaches would be required.

Secondly, concerning "individualization" of funeral rites and ancestor worship, which brings some negative effects along with marketization (or commercialization), certain kinds of cultural or institutional approaches in family research might be called for again.

Key words: later life, individualization, theories of family research

2010, Japanese Journal of Family Sociology, 22(1): 43-47

いしはら くにお: 成城大学

Seijo University, 6-1-20 Seijo, Setagaya-ku, Tokyo 157-8511, Japan

E-mail: ishiharak@seijo.ac.jp

2009年の大会シンポジウム企画は、グローバル化、階層化、貧困、格差、地域、個人化、多様化などのキーワードがあれこれ出され、どのように焦点を結ぶのか、準備段階からとまどいが続くままに進行したという印象は否めない。3人の方の発表は、それぞれに学ぶところが少なくなかったが、シンポジウム全体としては、どこにあるいは何に、焦点を合わせられたかという点では、やや明確さに欠けたと言わざるをえない。コメンテーターの役回りも的確にこなせぬままであったが、ここでは、当日の役割分担に合わせて、第1報告（安達正嗣）と第2報告（森 謙二）に絞って、いくつかの論点を挙げておくことにしたい。

I

安達報告は、高齢化の人口学的な動向と、これまでの家族社会学における高齢期、高齢者研究の流れを概観することを踏まえ、さらなる高齢化の進行の中であって、「個としての高齢者」を基本視点として、主体である高齢者をめぐる人間関係（ネットワーク）をとらえることの重要性を強調するものであった。「個としての高齢者」の視点をいち早く打ち出した実績を踏まえて動向把握と展望を示すという形がとられている。

ケアの対象となる人口の量においても、ケア役割の伝統的担い手という側面でも、高齢者問題は女性問題であるとの見方がなされてきた。安達はそれと別に、一人暮らし高齢者の増大傾向の中で、特に生涯未婚の男性高齢者の増加を指摘し、これと、コミュニケーション能力の低い者が男性に多いという点を結びつけて、いわば低階層化へのハイリスク・グループとして焦点化する。そして、「個としての高齢者」に焦点を当てた、コミュニケーションと社会関係の研究の必要性を強調する報告であった。このジェンダー格差の一面は同感できるところであるが、安達はさらに今後の展望として、台湾などで見られる動向を踏まえて、海外からの介護労働者の流入とともに、介護目的

の国際結婚が問題化するであろうと予測していた。農村の嫁不足による海外からの花嫁の獲得が問題にされたことがあったが、介護を契機とする国際結婚が、移民定住のルートの一つとして問題化する可能性はあるかもしれない。しかしそれが日本で台湾と同様に一挙に進むとは、まだ考えられない。私としては当面、むしろ生涯未婚高齢男性については、自殺問題や「孤独死」の問題との関連で、今後の動向にも注目する必要があるだろうと考える⁽¹⁾。

ともあれ安達報告では、高齢者において、とりわけコミュニケーションと人間関係形成に焦点を当てた研究の必要性が強調された。相互作用論アプローチが根付かぬままにきた日本の家族研究においては、高齢者問題に限らず、2者間、3者間の人間関係に焦点化した研究が大いに求められるという指摘は全く同感である。安達自身は、ゴッフマンに関心が強いようだが、そこで具体的にどのような問題や状況が取り上げられるべきであるのかにも、もう少し踏み込んで紹介がされるといっそう有益であったろう。家族の集団論的などらえ方に対する批判との関連で、ライフコース論や、とりわけケースレベルへのアプローチとしてのライフストーリー手法への関心が高いけれども、ここでは、対象者個人への関心に集中し、他者との関係性については、むしろ調査者との相互関係に注目する傾向が強いように思われる。夫婦、親子、きょうだい、介護者と被介護者などの間の相互作用やコミュニケーションが、その基礎になる2者あるいは3者の関係性のありようについて焦点を当てる丁寧な研究によって、基礎固めをしていくことが求められよう。よく知られたホックシールドの『セカンドシフト』(Hochschild, 1989=1990)なども、方法論として優れたアメリカの研究の伝統から出ていることに学ぶ必要があろう。また、日本でも安達が触れなかった扶養・介護の領域で、天田城介の労作などが始めていることにも注目したい(天田, 2003)。

II

次に、死というライフコースの終末期にかかわるライフイベントとそれに続く葬送儀礼に焦点を当てた、森 謙二報告に移る。彼の年来の研究成果を踏まえて、日本近代の家族変動の下で、葬送がいかに個人化し多様化してきたかについて、詳細で刺激的な報告であった。今日的な変化の中で、どのように「葬送のパラダイム変化」すなわち、葬送における「個人化」と「多様化」が起きるか、克服すべき課題は何かについての明快な説明図式が提示された。

その議論では、「日本型近代家族」というとらえ方が基礎になっている。それは明治国家体制の下で、前の時代にできあがっていた家制度（森岡清美らの用語法で言えば「小イエ」）を引き継ぎ、そこから生産機能（および非親族成員）を排除した形で近代的な法体系に位置づけるとともに、祖先祭祀による超世代性の重視を、天皇制国家の社会的基礎に据えるという形で改変された家族類型であるとされる。家督相続の概念に組み込まれることで、この祭祀機能が権威づけられたことは、よく知られたところだが、重要なことは、葬送についての最終責任・権限が西欧諸国のように、社会（国家）に帰属されるのではなく、家族（家）に帰属されたことである。「家墓」という形態もこの動きの中で定着していく。そして、第二次大戦後の制度的大改革の下での民法改正にあたって、家督相続は廃止されたが、葬送についての最終責任・権限は明記されないことで、事実上家族（家）にゆだねられ続けたのである。

そうしたなかで、葬送の「劇場化」が進行した。これは、商業化の流れに対応するものである。他面でいうと、個人化というよりも私事化というほうが適切な、社会（オオヤケ）からの切り離しが進んだのである。一方で、体制的イデオロギー的なバックアップは外されたけれども、祖先祭祀の主体である「家」としての家族は持続したのであり、「家墓」が都市部を含めて普及したのは、高度

経済成長を経てのことであった。こうした形態が解体に至るのは、90年代以後の20世紀末においてであるという。少子化による継承性の困難と、さらには費用負担の大きさをきらって、家族葬や直葬が登場してくる。これはさらに、家族（家）による葬送が維持しえない流れ（個人化）の中で、合葬式共同墓をはじめとして、散骨や樹木葬といった新しい形態（多様化）が登場してきた。

そしてこれら二つの変化が、いずれも市場化・商品化の流れに対応していることは見逃せない。葬送におけるこのような個人化や自己決定をよしとする動きに対して、森は、市場化による問題点を指摘するとともに、「死者の尊厳」を守るには、埋葬についての明確な法規定による公の関与の必要性を強調する。ポスト近代における「新しい公共性」が求められる問題の一つの側面だともいえるが、むしろ、日本における近代化の忘れ物というべきかもしれない。ともあれ、近年の家族研究においても常套句になっている観のある「個人化」「多様化」が、「商品化」「市場化」の流れと一体的であるということを改めて端的に示した点で、森報告の意義は大きかったと思う。

また、戦後にあっても葬送は家族（家）が祖先祭祀として担い続けてきたという見方は、戦後の制度改革にもかかわらず直系（制）家族はなお維持されているとする加藤彰彦(2009)の議論とも通じるところがある。森岡清美に代表される直系制家族から夫婦制家族へ、夫婦制家族の日本型といった集団論パラダイムのとらえ方に対して、これまで、「近代家族論」をもとにいわば個人化論あるいは個人主義的なパラダイムとして提示されてきた対抗軸とは異なる、別のパラダイムの可能性が示唆されているとも見られるのである。それは、あえて言うなら制度論・文化論的アプローチともいえるものになるうか。これらをめぐって、今後大いに研究と議論が展開されることを期待したい。

森報告はさらに、散骨の場合を例として、個人化が市場化と連動することで、社会問題化する点

を鋭く指摘し、それは公的コントロールが必要な側面が等閑視されてきたツケが回っている、あるいはむしろそれをコントロールすべき位置にある内閣法制局が、不適切な解釈論を流布させた結果であると見ている点も、別の重要な着眼を含んでいると言えよう⁽²⁾。

III

グローバリゼーションが個人化を促進する、あるいは両者が随伴することは確かであろう。階層化や格差社会化との関連の一つは、グローバリゼーションの中で加速される市場化、その基礎としての商品化の問題になるだろう。葬送についても確実にこのことが進んでいることを森報告が示し、介護労働力の国際化、国際結婚の市場化という問題が安達報告で指摘された。これらはいずれもサービスの商品化に由来するものであって、サービスやサポートが人々の生活パターンの中にどのように組み込まれるかということは、家族問題そのものにつながる。

その際、商品化・市場化の流れとともに、ネットワークという視点との関連で強調されているのが社会関係資本などの用語でもとらえられる、家族内外の社会関係・人間関係、さらにはコミュニティの問題であろう。老後の居住形態や介護サービスについて、地域レベルの新たな組織やネットワークの形成が求められている状況は、山王丸報告の実践経験からも、貴重なヒントが多く得られたところといえよう。森報告における、家族が担いきれなくなった葬送の個人化をめぐる新しいネットワークの形成（もやいの碑、その他）もまた、同じ文脈に位置づけられるであろう。そうした方向でとらえられる新たな組織（ネットワーク）形成が、不可避免的にそこに、市場化・商品化の原理が進入してくることを鋭く指摘していた点で、森報告は特に重要であろう。ニーズ充足のための新たな関係形成という方向に併せて、倫理的価値の再確認やその転換という問題、新しい秩序形成、新しいオオヤケ（公）についての議論が求

められるところである。

家族の「個人化」は「多様化」を必然的に結果するが、多様性の許容範囲について、「いろいろあり」と「何でもあり」の間での困難な線引きと調整・コントロールをしながら、社会システムの秩序の再形成・維持をしていく作用と連動することが課題にならざるをえない。安達報告でも触れられたが、「家族」を離れた多様な関係に「家庭らしさ」が求められるという動向の中で出てくる一つが、「ペットの家族化」という現象であるといえよう。この点にいち早く着目した山田昌弘も指摘しているごとく、これも「個人化」の他の一つの側面である関係相手の手段化、という内実を含むものである（山田、2004）。だとすると、このことは同時に「家族のペット化」というリスクをも随伴させることになると思う。しかし、これとでも「保守的」な構えであって、よりラディカルには、ペットとの共生にとどまらず、その先にロボットと人間との共生といった世界を展望する可能性もあるとするなら、そこにはさらに別の文明論が必要になるだろう。

しかしわれわれとしては、話をそこまで広げる前に、家族研究の蓄積と伝統を踏まえ直して、安達報告が展望したコミュニケーション論を含む相互作用論・人間関係論の必要性と、他方で家族の制度論・文化論からの議論が求められているということは、強調してよいのではないかと考える。

【注】

- (1) 校正段階で編集委員会から、印刷に付した安達論文には、介護目的の国際結婚についての記述はない（削除されている）ので、コメントとして整合性を欠くとの指摘を受けた。しかし、本稿は、09年9月の大会シンポジウム報告、およびそれを踏まえて各報告者が書いた第1次原稿をもとに執筆したものであるもので、そのままにとどめて、議論の余地を残しておくこととした。
- (2) この点で思い出されるのは、20年前の日本家族社会学会設立大会での森岡清美の記念講演である（森岡、1992）。そこで彼は、戦後の制度改

革に後押しされて、夫婦関係（結婚）は倫理レベルまで新しい体系（秩序）が共有されるところにきたが、親子の世代間関係についての新しい倫理が未確立のままでいることが、ツケとして高齢化する日本社会の問題となり続けていると指摘していたのであった。今回の森報告は、さらに基礎的な問題として、死と葬送の問題がなお残された課題であったとの指摘であり、政策的にもたいへん重要な課題提起になっていると思う。

【文 献】

- 天田城介, 2003, 『〈老い衰えゆくこと〉の社会学』多賀出版.
- Hochschild A., 1989, *The second shift*, Viking Penguin. (田中和子訳, 1999, 『セカンド・シフト』朝日新聞社).
- 加藤彰彦, 2009, 「直系家族の現在」『社会学雑誌』（神戸大学社会学研究会）26: 3-18.
- 森岡清美, 1992, 「日本家族の現代の変動」『家族社会学研究』4: 1-10.
- 山田昌弘, 2004, 「家族の個人化」『社会学評論』54(4): 341-354.